

高石市立老人福祉センター（瑞松苑・菊寿苑・慶翠苑）
及び高石市コミュニティセンター指定管理者募集要項

提出書類様式

令和7年9月

高石市

目 次

	頁
様式1	1
指定管理者指定申請書	
様式1-1	2
公の施設の公共性・公平性の考え方、利用者に対する理念・基本方針	
様式1-2	3
利用者意思の反映	
様式1-3	4
利用者への利便性の向上に対する考え方	
様式1-4	5
個人情報保護・情報公開に対する対応方針	
様式2-1	6
施設管理に対する考え方と提案	
様式2-2-1	7
老人福祉センターの事業に対する考え方と提案	
様式2-2-2	8
コミュニティセンターの事業に対する考え方と提案	
様式2-3	9
利用促進を図るための具体的な取り組み	
様式2-4-1	10
自主事業の企画内容（令和8年度）	
様式2-4-2	11
自主事業収支計画（令和8年度）	
様式2-4-3	12
自主事業の企画内容（令和9年度）	
様式2-4-4	13
自主事業収支計画（令和9年度）	
様式2-4-5	14
自主事業の企画内容（令和10年度）	
様式2-4-6	15
自主事業収支計画（令和10年度）	
様式2-4-7	16
自主事業の企画内容（令和11年度）	
様式2-4-8	17
自主事業収支計画（令和11年度）	
様式2-4-9	18
自主事業の企画内容（令和12年度）	
様式2-4-10	19
自主事業収支計画（令和12年度）	
様式3-1	20
団体（法人）概要	
様式3-2-1	21
事業実績	
様式3-2-2	22
類似施設に関する実績	
様式3-3	23
職員体制と研修の取り組み	
様式4-1	24
経費縮減の考え方と取り組み	
様式4-2-1	25
老人福祉センター運営収支計画 収支予算書（令和8年度）	
様式4-2-2	26
老人福祉センター運営収支計画 収支予算書（令和9～10年度）	
様式4-2-3	27
老人福祉センター運営収支計画 収支予算書（令和11～12年度）	
様式4-2-4	28
コミュニティセンター運営収支計画 収支予算書（令和8年度）	
様式4-2-5	29
コミュニティセンター運営収支計画 収支予算書（令和9～10年度）	
様式4-2-6	30
コミュニティセンター運営収支計画 収支予算書（令和11～12年度）	
様式5-1	31
安全管理に関する考え方	
様式5-2	32
高齢者福祉向上に関する考え方と関係諸団体との連携	
様式5-3	33
地域振興に関する考え方と関係諸団体との連携	
様式6	34
誓約書	
様式7	35
共同事業体協定書兼委任状	
応募説明会参加表	36
質問書	37

様式第 1 号（第 5 条関係）

指定管理者指定申請書

年 月 日

高石市長 様

申請団体 名称

所在地

代表者氏名

印

指定管理者の指定を受けたいので、高石市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例第 3 条の規定により次のとおり申請します。

1 指定予定施設

高石市立老人福祉センター（瑞松苑・菊寿苑・慶翠苑）

高石市コミュニティセンター

2 添付書類

様式1-1

団体名

市民の平等な利用の確保

公の施設の公共性・公平性の考え方、利用者に対する理念・基本方針

様式1-2

団体名

市民の平等な利用の確保

利用者意思の反映

利用者への利便性の向上に対する考え方

利用者への利便性の向上に対する考え方

個人情報の保護・情報公開に対する対応方針

様式2-1

団体名

施設の効用の最大限の発揮

施設管理に対する考え方と提案

施設の効用の最大限の発揮

老人福祉センターの事業に対する考え方と提案

施設の効用の最大限の発揮

コミュニティセンターの事業に対する考え方と提案

様式2-3

団体名

施設の効用の最大限の発揮

利用促進を図るための具体的な取り組み

様式2-4-1

団体名

施設の効用の最大限の発揮

自主事業の企画内容（令和8年度）

自主事業収支計画（令和8年度）

単位：千円

[illegible]

積算内訳を示してください。（ただし、A4サイズ縦長横書き）

施設の効用の最大限の発揮

自主事業の企画内容（令和9年度）

自主事業収支計画（令和9年度）

単位：千円

[illegible]

— 13 —

施設の効用の最大限の発揮

自主事業の企画内容（令和10年度）

自主事業収支計画（令和10年度）

単位：千円

[illegible]

— 15 —

施設の効用の最大限の発揮

自主事業の企画内容（令和11年度）

自主事業収支計画（令和11年度）

単位：千円

[illegible]

— 17 —

施設の効用の最大限の発揮

自主事業の企画内容（令和12年度）

自主事業収支計画（令和12年度）

単位：千円

[illegible]

— 19 —

管理を安定して行う物的能力・人的能力（団体（法人）概要）

団 体 名 及 び 代 表 者 名			
所 在 地	〒		
資 本 金			
役 員 数			
従 業 員 数			
設 立 年 月 日			
沿 革			
主 な 事 業			
団 体 の 組 織 の 状 況 (組 織 図)			
経 営 方 針			
経 営 状 況 (過去2年度分 記入)	年度	令和5年度	令和6年度
	総 収 入 (総 売 上)		
	総 支 出 (総 費 用)		
	当 期 損 益		
	累 積 損 益		

共同企業体はすべての団体分を提出してください。

管理を安定して行う物的能力・人的能力（事業実績）

事業名		
発注者		
事業場所		
事業期間		
委託年度 (直近単年度毎)	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	
事業の概要と受託 業務内容		
事業実績 (業務実績)		
物的能力・人的能力 での対応内容		

老人福祉センターの事業実績について、記入して下さい。

管理を安定して行う物的能力・人的能力（類似施設に関する実績）

事業名		
発注者		
事業場所		
事業期間		
委託年度 (直近単年度毎)	令和5年度	
	令和6年度	
	令和7年度	
事業の概要と受託 業務内容		
事業実績 (業務実績)		
物的能力・人的能力 での対応内容		

老人福祉センター類似施設の事業実績について、記入して下さい。

様式3-3

団体名

管理を安定して行う物的能力・人的能力

職員体制と研修の取り組み

様式4-1

団体名

管理経費の縮減が図られること

経費縮減の考え方と取組み

管理経費の縮減

老人福祉センター運営収支計画 収支予算書 (令和8年度)			
単位:千円			
①管理経費			
	科 目	金 額	説 明
収 入	指定管理料		
	その他		
収入合計			
支 出	人件費		
	管理費		
	旅費		
	通信費		
	消耗品費		
	修繕費		
	印刷製本費		
	光熱水費		
	ガス		
	電気		
	上下水道		
	賃借料		
	保険料		
	謝礼金		
	租税公課費		
	負担金		
	委託金		
	支出合計		
消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。 積算内訳を示してください。(別紙でも可。ただし、A4サイズ縦長横書き)			
②自主事業関係			
	科 目	金 額	説 明
収 入	自主事業収入		
	国、大阪府、諸団体等事業補助金		
収入合計			
支出合計			

様式2-4-2の金額と突合のこと。

管理経費の縮減

老人福祉センター運営収支計画 収支予算書 (令和9～10年度)			
単位:千円			
①管理経費			
科 目		令和9年度	令和10年度
収 入	指定管理料		
	その他		
収入合計			
支 出	人件費		
	管理費		
	旅費		
	通信費		
	消耗品費		
	修繕費		
	印刷製本費		
	光熱水費		
	ガス		
	電気		
	上下水道		
	賃借料		
	保険料		
	謝礼金		
	租税公課費		
	負担金		
	委託金		
	支出合計		
消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。 積算内訳を示してください。(別紙でも可。ただし、A4サイズ縦長横書き)			
②自主事業関係			
科 目		令和9年度	令和10年度
収 入	自主事業収入		
	国、大阪府、諸団体等事業補助金		
収入合計			
支出合計			

様式2-4-4, 2-4-6の金額と突合のこと。

管理経費の縮減

老人福祉センター運営収支計画 収支予算書 (令和11～12年度)			
単位:千円			
①管理経費			
科 目		令和11年度	令和12年度
収 入	指定管理料		
	その他		
収入合計			
支 出	人件費		
	管理費		
	旅費		
	通信費		
	消耗品費		
	修繕費		
	印刷製本費		
	光熱水費		
	ガス		
	電気		
	上下水道		
	賃借料		
	保険料		
	謝礼金		
	租税公課費		
	負担金		
	委託金		
	食料費		
手数料			
雑費			
支出合計			
消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。 積算内訳を示してください。(別紙でも可。ただし、A4サイズ縦長横書き)			
②自主事業関係			
科 目		令和11年度	令和12年度
収 入	自主事業収入		
	国、大阪府、諸団体等事業補助金		
収入合計			
支出合計			

様式2-4-8, 2-4-10の金額と突合のこと。

管理経費の縮減

コミュニティセンター運営収支計画 収支予算書 (令和8年度)			
単位:千円			
①管理経費			
	科 目	金 額	説 明
収 入	指定管理料		
	その他		
収入合計			
支 出	人件費		
	管理費		
	旅費		
	通信費		
	消耗品費		
	修繕費		
	印刷製本費		
	光熱水費		
	ガス		
	電気		
	上下水道		
	賃借料		
	保険料		
	謝礼金		
	租税公課費		
	負担金		
	委託金		
	食料費		
	手数料		
雑費			
支出合計			
消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。 積算内訳を示してください。(別紙でも可。ただし、A4サイズ縦長横書き)			
②自主事業関係			
	科 目	金 額	説 明
収 入	自主事業収入		
	国、大阪府、諸団体等事業補助金		
収入合計			
支出合計			

様式2-4-2の金額と突合のこと。

管理経費の縮減

コミュニティセンター運営収支計画 収支予算書 (令和9～10年度)			
単位:千円			
①管理経費			
科 目		令和9年度	令和10年度
収 入	指定管理料		
	その他		
収入合計			
支 出	人件費		
	管理費		
	旅費		
	通信費		
	消耗品費		
	修繕費		
	印刷製本費		
	光熱水費		
	ガス		
	電気		
	上下水道		
	賃借料		
	保険料		
	謝礼金		
	租税公課費		
	負担金		
	委託金		
	支出合計		
消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。 積算内訳を示してください。(別紙でも可。ただし、A4サイズ縦長横書き)			
②自主事業関係			
科 目		令和9年度	令和10年度
収 入	自主事業収入		
	国、大阪府、諸団体等事業補助金		
収入合計			
支出合計			

様式2-4-4, 2-4-6の金額と突合のこと。

管理経費の縮減

コミュニティセンター運営収支計画 収支予算書 (令和11～12年度)			
単位:千円			
①管理経費			
科 目		令和11年度	令和12年度
収 入	指定管理料		
	その他		
収入合計			
支 出	人件費		
	管理費		
	旅費		
	通信費		
	消耗品費		
	修繕費		
	印刷製本費		
	光熱水費		
	ガス		
	電気		
	上下水道		
	賃借料		
	保険料		
	謝礼金		
	租税公課費		
	負担金		
	委託金		
	食料費		
手数料			
雑費			
支出合計			
消費税及び地方消費税を含んだ額を記入してください。 積算内訳を示してください。(別紙でも可。ただし、A4サイズ縦長横書き)			
②自主事業関係			
科 目		令和11年度	令和12年度
収 入	自主事業収入		
	国、大阪府、諸団体等事業補助金		
収入合計			
支出合計			

様式2-4-8, 2-4-10の金額と突合のこと。

施設の設置目的を達成するための方針

安全管理に関する考え方（事故防止、感染症の予防、災害対策）

様式5-2

団体名

施設の設置目的を達成するための方針

高齢者福祉向上に関する考え方と関係諸団体との連携

様式5-3

団体名

施設の設置目的を達成するための方針

地域振興に関する考え方と関係諸団体との連携

様式 6

誓約書

年 月 日

高石市長 様

申請団体 名称

所在地

代表者氏名

印

高石市立老人福祉センター及び高石市コミュニティセンター指定管理者指定申請にあたって、公募要項に規定する応募資格を満たし、欠格条項に該当しないことを誓約します。

共同事業体協定書兼委任状

年 月 日

高石市長 様

共同事業体名
代表者 名称
所在地
代表者氏名

印

申し込みのため、共同事業体を結成し、高石市との下記事項に関する権限を代表者に委任します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は高石市立老人福祉センター及び高石市コミュニティセンターの指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴って当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表構成団体> 名称 所在地 代表者氏名 印
共同事業体所在地	
共同事業体の 構成団体 (委任者)	<構成団体> 名称 所在地 代表者氏名 印
	<構成団体> 名称 所在地 代表者氏名 印
共同事業体の成立、 解散の時期及び委任 期間	年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合は直ちに解散します。また、当共同事業体の構成団体脱退又は除名については、事前に高石市の承認がなければこれを行うことができないものとする。
委任事項	1 指定管理者の指定の申し込みに関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して申し込む場合はこの様式を提出してください。また共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

応募者説明会 参加表

高石市長 様

令和7年 月 日の高石市立老人福祉センター指定管理者及び高石市
コミュニティセンター応募者説明会に参加します。

参加 団体名	
参加者	

※ 電子メール又はFAXで提出してください。

高石市保健福祉部高齢・障がい福祉課

電子メール koureisvougai@city.takaishi.lg.jp

FAX 072-265-3100

※ 各団体2名までの参加をお願いします。

令和 7 年 月 日

高石市立老人福祉センター及び高石市コミュニティセンター指定管理者募集

質 問 書

枚 中 枚

質問者(団体名)		連絡先 (電話)
	担当者 職名・氏名	(FAX)

質問項目毎 1 枚にて、簡潔にお願いいたします。